

事業番号	05 04 13	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活保護受給者就労支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進			E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	稼働可能な生活保護受給者に対して、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や、勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。												
現状 (予算編成時)	生活保護世帯数は平成20年世界金融危機以降急増し、中でも稼働可能な世帯員が含まれる「その他世帯」の増加が著しい。また、複雑で困難な課題を持つ世帯が増えており、ケースワーカーによるきめ細かな対応が難しくなっている。 稼働可能と判断される受給者でも、就労意欲の低下や就職活動経験の不足など就労を妨げている要因を抱えている場合が多く、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を行う体制が必要となっている。												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】											
	県民との協働による実施：実施は困難	生活保護受給者を対象とする事業であるため。											
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)												
	○就労に結びつく者:30人(その他世帯約200世帯×15%) (事業内容の見直しに伴い、成果目標を「就労に結びつく者」に変更した。)												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)	H27 (予算案)						
	生活保護受給者就労支援事業	直接	・就労支援員の配置 5名 ・就労支援員が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を行う。	21,610	21,299	11,850							
	合計			21,610	21,299	11,850							
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標
		当初予算		21,489	21,610	21,299	11,850			目標	成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	0	21,489	21,610	21,299	11,850						
	Aの財源	一般財源					2,952	寄り添い世帯数	150世帯	-			
		県債											
		国庫支出金				21,213	8,851						
		その他	0	21,489	21,610	86	47						
	決算額(B)			17,622				就労支援に結びつく者	27人	-			
概算職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20								
概算人件費		1,652	1,652	1,652	1,652								
概算事業費(B(A)+C)	0	19,274	23,262	22,951	13,502								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	法改正により、生活保護受給者に対する就労支援が義務化されたことに伴い、「自立のための寄り添いサポート事業」を本事業に統合 過去の実績を考慮し、就労支援員の配置数を減員し事業費を減額												